

Hachioji MAIL NEWS



輸送サービス労組八王子地本



ホームページ

2024.04.30

No.136



Twitter

「変革2027」は「事業適応計画」実現の為!?

※事業適応計画とは…コロナ禍による事業環境の変化を踏まえ、事業者全体で組織的な戦略に基づき、前向きな未来投資を通じた事業変革を実行し、産業競争力の強化を図る取組を支援すべく「事業適応計画」の認定を受けた取組を後押しする。

現在、矢継ぎ早に「変革2027」の実現に向けた様々な施策が実施されていますが、会社が施策実施のスピードを早めているのは何故でしょうか？



◆東日本旅客鉄道株式会社の事業適応計画のポイント◆

- ・東日本旅客鉄道株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大という予見し難い経済社会情勢の著しい変化を踏まえ、将来にわたり経営基盤を強化し鉄道事業をサステナブルに運営していくために、輸送・販売のオペレーション刷新やスマートメンテナンスに資する設備投資を推進していく。これにより、安全で安心・便利なサービスをお客さまに持続的に提供し、当社グループを取り巻く皆様の期待と信頼に応えることを目指していく。
- ・具体的には、鉄道の自動運転レベル GoA2（半自動運転）の実現やワンマン運転拡大に向けた運転設備整備、拠点統合による輸送オペレーションの高度化を進めるほか、ICTを活用したお客さまへのご案内システムの導入により販売オペレーションのスリム化を進める。また、首都圏エリアにおいてインテグレート架線や省力化軌道の整備を進めメンテナンス効率を向上させるほか、設備のモニタリング機能を搭載した車両の導入によりスマートメンテナンス（CBM）を推進し、より生産性の高い業務執行体制を構築する。

<事業適応計画の概要>

- ・事業適応計画の実施期間…2022年4月～2027年3月
- ・生産性向上目標・新需要開拓目標…計画終了年度である2027年3月期の EBITDA マージン（企業の価値を客観的に評価し、比較する為の指標）が、基準年度である2021年度3月期を5%ポイント以上上回ることを目標とする。
- ・前向きな取組の内容…計画終了年度の売上原価／売上高の値を、基準年度より5%以上低減させることを目標とする。
- ・支援措置…税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例）

「JR 東日本グループの全社員を主役に働きがいを出し、社員と当社グループの持続的な成長につなげる」「仕事を通じた達成感・充足感及び労働条件の向上等を通じ、当社グループの社員・家族の幸福を実現する」と謳っていた「変革2027」ですが、**コロナ禍で赤字を社員に訴えていたにも関わらず施策のスピードを緩めなかったのは、「変革2027」を進めていく事でコロナ禍により発生した繰越欠損金の控除を受ける為だったのです。**

**施策を担う社員へ適正な説明を行わない状況で
健全で持続的な発展などありえない!!**